

# 山口県の財政

平成27年5月



# 目 次

第1	平成27年度当初予算の状況	1
1	一般会計	1
	(1) 歳入予算	2
	(2) 歳出予算	4
2	特別会計	15
第2	平成26年度予算の状況	16
1	一般会計	16
2	特別会計	18
第3	県有財産の状況	19
第4	県債の状況	22
第5	公営企業の業務の状況	24
1	電気事業	24
2	工業用水道事業	27

# 第1 平成27年度当初予算の状況

## 1 一般会計

平成27年度当初予算は、「活力みなぎる県づくりへの挑戦」と「国の地方創生の取組等との一体的な編成」を基本方針の柱とし、「元気創出やまぐち！未来開拓チャレンジプラン」に沿った新たな県づくりを本格的にスタートさせる予算として、平成26年度2月補正予算と一体的にその編成に取り組みました。

基本的には、基本方針の1つ目に「活力みなぎる県づくりへの挑戦」を掲げ、「チャレンジプランの具現化に向けた取組の推進」として、産業や地域、人材の活力を創り出す上で、特に優先的・重点的に実施すべき新たな取組に集中的な予算配分を行い、実効性の高い施策を構築しました。とりわけ、全国トップ水準にまで高める取組や、全国に先駆けた取組などの6項目（「結婚から子育て支援日本一」「産業力強化・創業支援日本一」「農林水産業担い手支援日本一」「移住・定着日本一」「首都圏等情報発信・売込強化日本一」「地域教育力日本一」）を「全国トップ水準への挑戦」として位置づけ、その実現に向けて積極的に推進することとしています。

併せて「県づくりの推進と財政健全化の両立」として、チャレンジプランの着実な推進のためには、将来にわたって持続可能で揺るぎない行財政基盤づくりが不可欠であることから、「未来開拓戦略」の柱の1つに「行財政基盤強化戦略」を掲げ、持続可能な財政構造の確立に向けて、「一般分の県債残高の縮減」と「財源調整用基金残高の確保」を活力指標に掲げ、財政健全化に向けた取組を進めました。

また、基本方針の2つ目に「国の地方創生の取組等との一体的な編成」を掲げ、平成27年度当初予算と国の経済対策で創設された新たな交付金を活用した平成26年度2月補正予算の一体的な編成を行い、地域経済への波及効果の高い消費喚起に向けた取組や、多子世帯に対する支援、創業支援、販路開拓、しごとの創出、観光振興、少子化対策など、地方創生の先行的な取組等について積極的に取り組むこととしています。

こうした結果、平成27年度一般会計の予算規模は、前年度6月補正後予算に比較しプラス2.9%、199億7,315万円増の7,066億375万1千円となりました。

第1表 平成27年度一般会計予算の状況

(単位 千円、%)

区 分	平成27年度 当初予算額(A)	平成26年度		比 較			
		6月補正後 予算額(B)	最終予算額(C)	対6月補正後		対最終	
				(A)-(B)	(A)/(B)	(A)-(C)	(A)/(C)
一般会計	706,603,751	686,630,601	671,910,017	19,973,150	102.9	34,693,734	105.2

## (1) 歳入予算

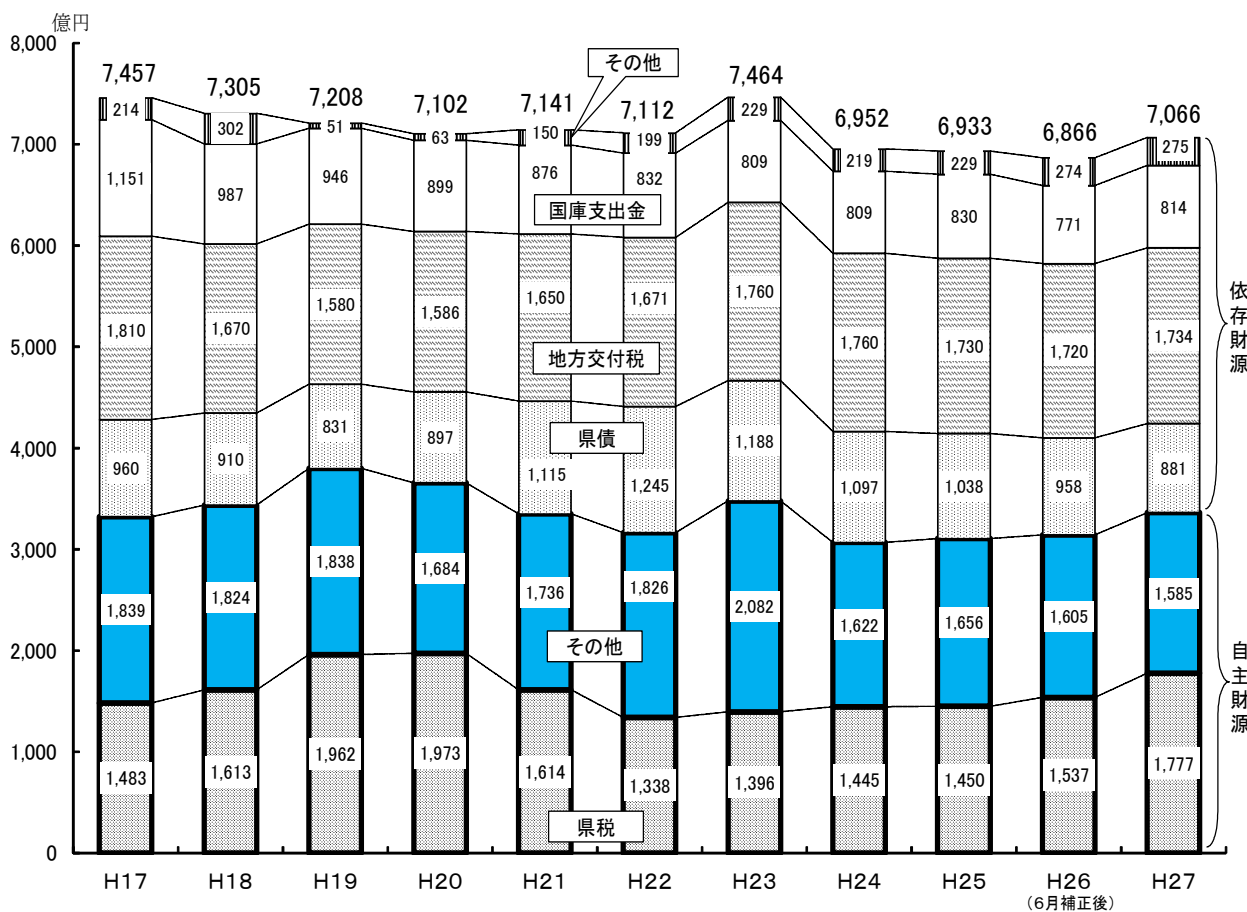
県税収入については、企業収益の改善や平成26年度税制改正の影響により、法人二税の増収が見込まれるとともに、消費税率引上げの影響の平年度化に伴い、地方消費税の増収が見込まれることから、前年度6月補正後予算に比べ、15.6%増の1,777億753万8千円となっています。

また、地方交付税については、地方財政対策に伴い、前年度6月補正後予算に比べ、0.8%増の1,734億円となっています。

次に、国庫支出金については、岩国基地に係る交付金創設や多面的機能支払制度など国の制度改革の影響に加え、国事業の活用に努めたことから、前年度6月補正後予算に比べ、5.5%増の813億9,448万2千円となっています。

また、県債については、特別分である臨時財政対策債の減少により、前年度6月補正後予算に比べ、8.0%減の881億1,980万円となっています。

第1図 歳入予算の推移

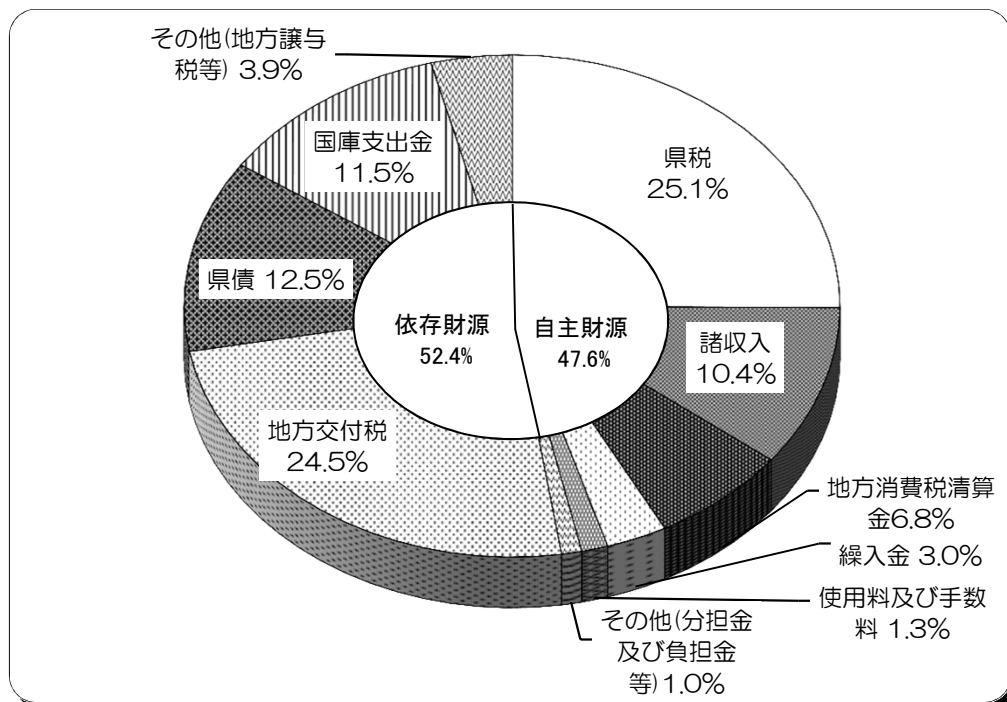


第2表 一般会計歳入予算の状況

(単位 千円、%)

科 目	平成27年度		平成26年度6月補正後		比 較		
	当初予算額(A)	構成比	予算額(B)	6月補正	(A)-(B)	(A)/(B)	
1 県 税	177,707,538	25.1	153,715,660	22.4	23,991,878	115.6	
2 地方消費税清算金	48,124,000	6.8	29,667,000	4.3	18,457,000	162.2	
3 地方譲与税	26,566,000	3.8	26,536,000	3.9	30,000	100.1	
4 地方特例交付金	432,000	0.1	417,000	0.1	15,000	103.6	
5 地方交付税	173,400,000	24.5	172,000,000	25.0	1,400,000	100.8	
6 交通安全対策特別交付金	492,000	0.1	451,000	0.1	41,000	109.1	
7 分担金及び負担金	3,688,839	0.5	3,461,773	0.5	227,066	106.6	
8 使用料及び手数料	9,279,548	1.3	8,388,104	1.2	891,444	110.6	
9 国庫支出金	81,394,482	11.5	77,145,536	11.2	4,248,946	105.5	
10 財産収入	2,771,801	0.4	2,817,834	0.4	△ 46,033	98.4	
11 寄付金	0	—	0	—	0	—	
12 繰入金	21,146,907	3.0	37,497,613	5.5	△ 16,350,706	56.4	
13 繰越金	0	—	0	—	0	—	
14 諸収入	73,480,836	10.4	78,709,481	11.5	△ 5,228,645	93.4	
15 県 債	88,119,800	12.5	95,823,600	13.9	△ 7,703,800	92.0	
<b>歳入合計</b>	<b>706,603,751</b>	<b>100.0</b>	<b>686,630,601</b>	<b>100.0</b>	<b>19,973,150</b>	<b>102.9</b>	
財源区分	一般財源	480,060,313	67.9	453,218,786	66.0	26,841,527	105.9
	特定財源	226,543,438	32.1	233,411,815	34.0	△ 6,868,377	97.1
	自主財源	336,199,469	47.6	314,257,465	45.8	21,942,004	107.0
	依存財源	370,404,282	52.4	372,373,136	54.2	△ 1,968,854	99.5

第2図 平成27年度一般会計歳入予算(当初)構成比



## (2) 歳出予算

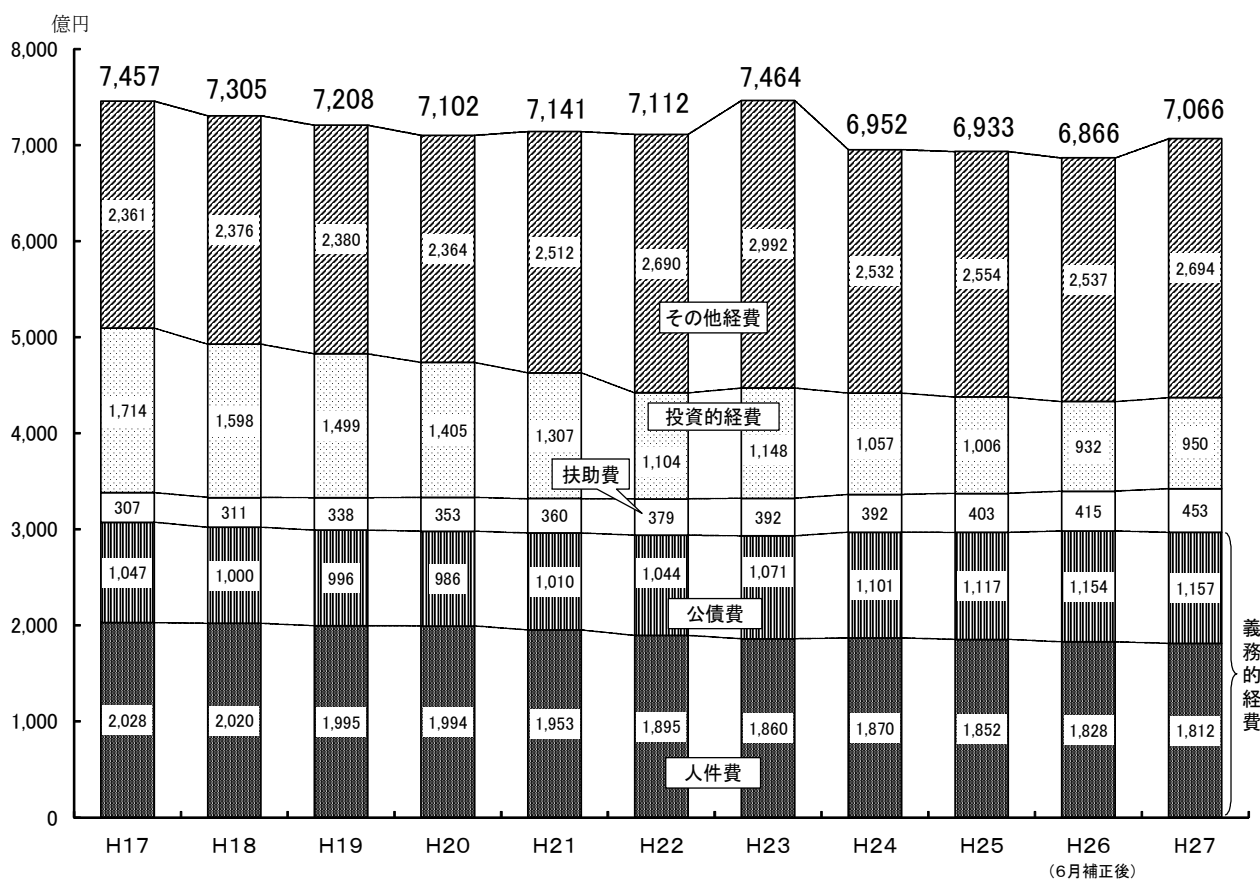
人件費については、組織再編や事務事業の見直しを通じた適正な定員管理等により、職員給与費は、前年度6月補正後予算に比べ、約6億円の減少となっています。また、退職手当は、定年退職者数の減少等により、約10億円の減少となっており、人件費全体としては、前年度6月補正後予算に比べ、0.9%減の1,812億1,065万4千円となっています。

また、公債費については、特別分の県債である臨時財政対策債の償還額の増大等により、前年度6月補正後予算に比べ、0.3%増の1,156億9,276万8千円となっています。

次に、扶助費については、消費税率引き上げによる増収分を活用し、子ども・子育て支援制度等に係る制度改正が実施されることにより、前年度6月補正後予算に比べ、9.1%増の453億1,595万3千円となっています。

また、投資的経費（普通建設事業費及び災害復旧事業費）は、補助・直轄公共事業についてはチャレンジプランに掲げる各戦略を支える社会基盤整備に重点化し、前年度とほぼ同額とした一方、県営建築事業について県立大学第二期整備等を計上したことなどから、前年度6月補正後予算に比べ、1.9%増の950億423万5千円となっています。

第3図 歳出予算の推移

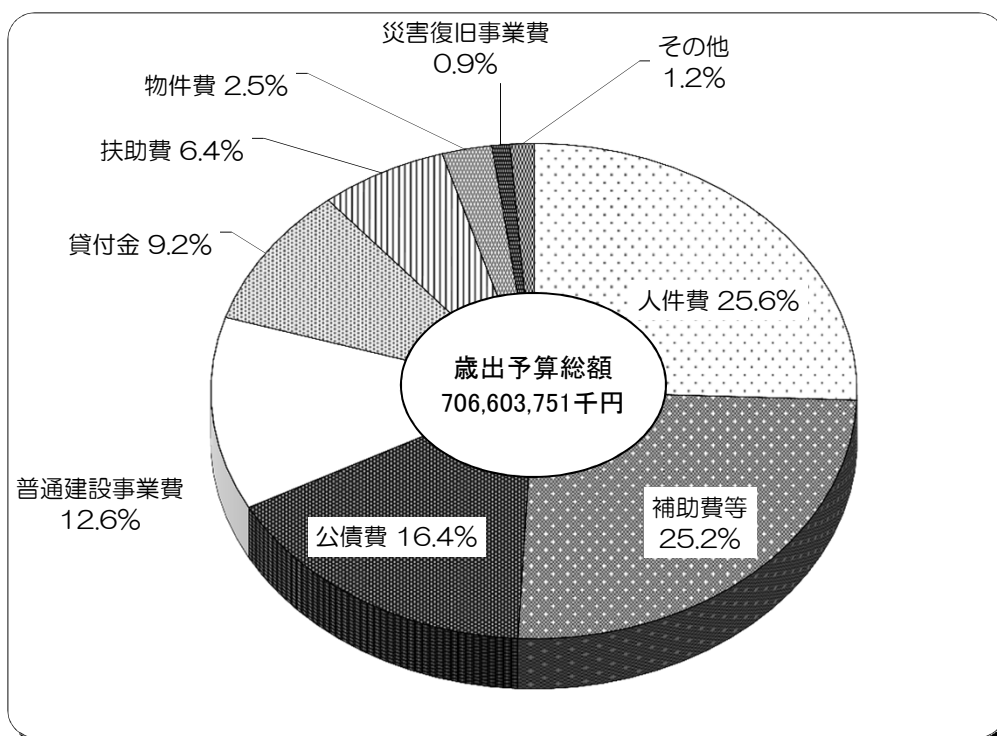


第3表 一般会計性質別歳出予算の状況

(単位 千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度6月補正後		比較増減	
	当初予算額 (A)	構成比	予 算 額 (B)	構成比	(A) - (B)	(A) / (B)
人 件 費	181,210,654	25.6	182,813,916	26.6	△ 1,603,262	99.1
物 件 費	17,885,269	2.5	18,770,673	2.7	△ 885,404	95.3
維 持 補 修 費	3,317,605	0.5	3,458,628	0.5	△ 141,023	95.9
扶 助 費	45,315,953	6.4	41,549,255	6.1	3,766,698	109.1
補 助 費 等	178,215,050	25.2	154,780,982	22.5	23,434,068	115.1
普 通 建 設 事 業 費	88,697,646	12.6	85,555,744	12.5	3,141,902	103.7
災 害 復 旧 事 業 費	6,306,589	0.9	7,682,049	1.1	△ 1,375,460	82.1
公 債 費	115,692,768	16.4	115,357,057	16.8	335,711	100.3
積 立 金	4,188,620	0.6	2,747,996	0.4	1,440,624	152.4
出 資 金	0	—	0	—	0	—
貸 付 金	64,917,290	9.2	73,162,868	10.7	△ 8,245,578	88.7
繰 出 金	656,307	0.1	551,433	0.1	104,874	119.0
そ の 他	200,000	0.0	200,000	0.0	0	100.0
合 計	706,603,751	100.0	686,630,601	100.0	19,973,150	102.9

第4図 平成27年度一般会計性質別歳出予算(当初)構成比

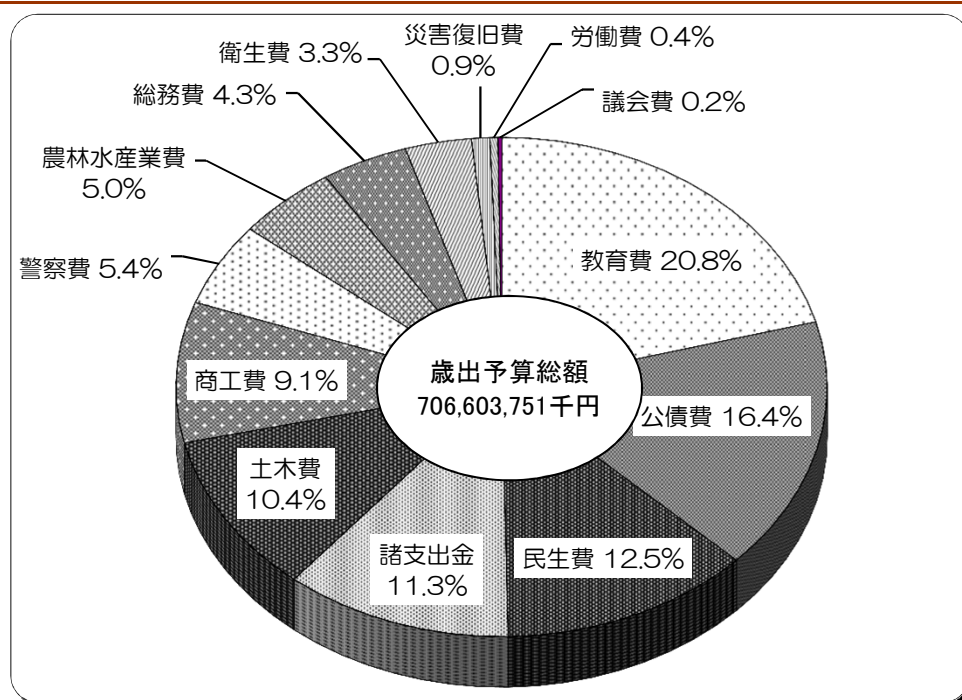


第4表 一般会計目的別歳出予算の状況

(単位 千円、%)

科目	平成27年度		平成26年度6月補正後		比較増減	
	当初予算額	構成比	予算額	構成比	対6月補正後	(A)/(B)
1 議会費	1,500,204	0.2	1,506,633	0.2	△ 6,429	99.6
2 総務費	30,020,473	4.3	28,877,661	4.2	1,142,812	104.0
3 民生費	87,998,110	12.5	90,395,402	13.2	△ 2,397,292	97.3
4 衛生費	23,237,611	3.3	20,408,254	3.0	2,829,357	113.9
5 労働費	2,976,581	0.4	4,130,569	0.6	△ 1,153,988	72.1
6 農林水産業費	35,644,240	5.0	33,881,729	4.9	1,762,511	105.2
7 商工費	64,577,407	9.1	70,903,033	10.3	△ 6,325,626	91.1
8 土木費	73,671,941	10.4	74,647,125	10.9	△ 975,184	98.7
9 警察費	38,493,848	5.4	38,654,645	5.6	△ 160,797	99.6
10 教育費	146,697,086	20.8	145,611,562	21.2	1,085,524	100.7
11 災害復旧費	6,097,482	0.9	7,153,931	1.1	△ 1,056,449	85.2
12 公債費	115,692,768	16.4	115,357,057	16.8	335,711	100.3
13 諸支出金	79,796,000	11.3	54,903,000	8.0	24,893,000	145.3
14 予備費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	100.0
歳出合計	706,603,751	100.0	686,630,601	100.0	19,973,150	102.9

第5図 平成27年度一般会計目的別歳出予算(当初)構成比





# 平成27年度当初予算主要施策の概要

## 1 全国トップ水準への挑戦

※**新**：新規事業  
**拡**：拡充事業(事業内容を充実した事業)

### ● (1) 「結婚から子育て支援日本一」の実現

県民が安心して子どもを生み、育てることができる社会を実現するため、「やまぐち子育て連盟」を中心とした子育て県民運動を推進するとともに、結婚、出産及び子育てを支える、切れ目ない支援を実施します。

#### **新**幸せおいでませ！結婚応援事業 36,859千円

やまぐち結婚応援センターの新設や企業内婚活サポーターの養成等により、結婚希望者が良縁に巡り合い成婚に結びつきやすい環境を整備します。

#### **新**切れ目のない妊娠・出産・子育て支援推進事業 299,485千円

安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくりを推進するため、不妊に悩む方の治療費の助成や相談支援体制を整備します。

#### **新**みんなで子育て応援推進事業 41,381千円

やまぐち子育て連盟を中心に、地域や企業、関係団体と連携したイクメン応援表彰制度の創設ややまぐち子どもハッピーフォーラムの開催等により、子育て県民運動を推進します。

#### **新**地域子ども・子育て支援事業 1,091,743千円

子ども・子育て支援新制度の施行に伴い、市町が「子ども・子育て支援事業計画」に基づき実施する放課後児童クラブの時間延長等を支援します。

#### **新**やまぐち子育て・イクメン応援企業サポート事業 7,115千円

イクメンパパ子育て応援奨励金の創設など、男女がともに働きながら安心して子どもを産み育てることができる雇用環境整備に向けた事業者の取組を支援します。

#### **新**女性活躍応援資金 [融資枠] 500,000千円

女性が働きやすい職場環境づくりに向け、子育て・イクメン応援企業が行う雇用環境の改善等(託児室・更衣室の設置、職場復帰に向けた教育訓練等)に対し、資金を融通します。

### ● (2) 「産業力強化・創業支援日本一」の実現

本県産業の特性や強みを活かした次世代産業の育成、中小企業の先端産業への参入促進、ものづくり産業を牽引する人材の確保に取り組むとともに、女性等の創業を促進するため、支援体制の強化を図ります。

**新**次世代産業育成・集積促進事業 125,000千円  
医療関連、環境・エネルギー分野において、企業等の県内での設備投資・雇用創出などに繋がる戦略的な研究開発・事業化を支援します。

**新**「水素先進県」実現促進事業 138,500千円  
「水素先進県」の実現を目指すため、燃料電池自動車の購入費助成制度の創設や水素利活用製品等の研究開発・事業化の支援など、水素利活用による産業振興と地域づくりを促進します。

**新**先端産業参入促進事業 40,000千円  
県内の優れた技術を有する企業のグループ化を図り、成長が期待される先端産業において、付加価値の高い大型案件を受注できる体制を整備します。

**新**高度産業人材確保事業 2,200千円  
県内産業の振興に必要な高度な専門知識を有する産業人材の確保を図るため、奨学金返還補助制度を創設し、併せて県内就職につなげるための取組を実施します。

**拡**中小企業制度融資 [融資枠] 720億円  
創業応援資金を創設し、最優遇金利により創業希望者を強力に支援します。

**拡**女性創業サポート事業 24,746千円  
子育て期にあたる女性労働力率の低下の解消や、女性の活躍促進を図るため、女性創業セミナーの開催やフォローアップセミナーの開催など、女性向けの創業支援を実施します。

**新**女性創業応援会社設立支援事業 51,237千円  
女性創業者の円滑な事業立ち上がりを支援するため、地元金融機関等と共同で創業応援会社を設立し、事業資金の提供やコンサルティングを実施します。

### ● (3) 「農林水産業担い手支援日本一」の実現

農林水産業従事者の高齢化が進む本県では、担い手不足が深刻化しており、定着に重点を置いた支援体制を構築し、新規就業者の確保・定着を目指します。

**新**新規農業就業者定着促進事業 457,102千円  
農業大学校への法人就業コースの設置や定着支援給付金の創設など、集落営農法人等を受け皿とした新規就業者の確保、育成に加え、就業後の定着支援に重点を置いた支援体制を構築します。

**新**新規林業就業者定着促進事業 25,648千円  
就業者の育成・定着に向け、定着支援給付金の拡充等により、基礎的・専門的研修や安全教育などを段階的・体系的に実施します。

**新**新規漁業就業者定着促進事業 56,485千円  
定着支援給付金の創設や研修生用の住宅等確保支援など就業後の支援強化による新規就業者の定着促進を図ります。

#### ● (4) 「移住・定着日本一」の実現

人口減少の抑制や地域経済の維持・活性化を図るため、本県出身の大学生をはじめ、幅広い世代を対象としたU J Iターンを促進します。

**新**住んでみいね！ぶちええやまぐち移住応援事業 18,481千円  
総合支援窓口の開設やU J Iターンパスポート制度の創設、移住フェアへの出店等により、大都市圏等に居住する幅広い世代の移住希望者への本県へのU J Iターンを強力に推進します。

**新**Uターン就職強化事業 10,698千円  
高校卒業時の若者就職支援センターへの登録促進等による県内企業・就職情報の提供や、県外就職説明会の開催などにより、県外進学者のUターン就職対策を強化します。

**新**高度産業人材確保事業（再掲） 2,200千円  
県内産業の振興に必要な高度な専門知識を有する産業人材の確保を図るため、奨学金返還補助制度を創設し、併せて県内就職につなげるための取組を実施します。

**新**企業立地サポート事業 300,000千円  
国の地方創生に対応した本社機能等の移転、企業の設備投資及び事業用地に係る関連施設整備への補助を通じて、県外企業の新規立地と県内企業の拡大投資を促進します。

#### ● (5) 「首都圏等情報発信・売込強化日本一」の実現

戦略的な情報発信・売り込みを展開し、山口県の多彩な魅力を全国に向けて発信します。

**新**首都圏売り込み強化推進事業 8,000千円  
東京事務所を東京営業本部とし、本庁各部局と連携した首都圏での売り込みの実働部隊としてマスコミ訪問や県産品の販路開拓支援、U J Iターンの促進等の活動を展開します。

**新**関西圏等売り込み強化推進事業 2,000千円  
大阪事務所を大阪営業本部とし、本庁各部局と連携した関西圏等での売り込みの実働部隊としてマスコミ訪問や県産品の販路開拓支援、U J Iターンの促進等の活動を展開します。

**新**やまぐち魅力発信強化事業 25,116千円  
首都圏等のテレビや雑誌等のマスメディアに本県の魅力を売り込むパブリシティ機能の強化を図るとともに、県保有の広報媒体により情報を発信します。

**新**ぶちうま！やまぐち推進事業 47,000千円  
県内での地産・地消を基本に、「ぶちうま売込隊」と連携して県外・国外への情報発信等の取組を強化し、県産農林水産物及び加工品の需要拡大を推進します。

**新**ミラノ国際博覧会出展事業 38,260千円  
本年5月に行われるミラノ国際博覧会に出展し、農林水産物・加工品、匠の技、観光等、山口県の魅力を世界に向けて発信します。

## ● (6) 「地域教育力日本一」の実現

コミュニティ・スクールが核となり、各中学校区ごとに学校、地域が連携・協働することにより、社会総がかりで子どもたちの学びや育ちを見守り、支援する教育を推進するとともに、県立学校についても、コミュニティ・スクールの設置に向けた取組を推進します。

**新**やまぐち型地域連携教育推進事業 41,363千円  
やまぐち地域連携教育研究大会の開催や山口CS（コミュニティ・スクール）コンダクターの全市への配置など、子どもたちの学びや育ちを地域全体で見守り・支援する「やまぐち型地域連携教育」を推進します。

**新**「地域協育ネット」による温かい絆づくり推進事業 72,560千円  
学校・家庭・地域が連携し、社会総がかりで子どもの育ちや学びを支援するため、コーディネーターの計画的な育成や地域関係者等への研修会の開催等により、県内全中学校区における「地域協育ネット」の取組の充実を推進します。

**新**地域とともにある高校づくり推進事業 2,500千円  
県立高校にモデル校を指定し、地域の関係機関等との協働体制の確立などコミュニティ・スクール導入に向けた取組を実施します。

**新**インクルーシブ教育システム理解促進事業 7,682千円  
共生社会の形成やインクルーシブ教育システムの構築に向け、小・中学校のコミュニティ・スクールとの連携を通じたモデル校による実践研究を実施するとともに、広く県民を対象とした特別支援教育フォーラムを開催し、特別支援教育の理解を一層促進する取組を実施します。

## 2 その他のチャレンジプラン関連事業

### (1) 産業活力創造戦略

#### 拡港湾施設使用料等の減免

国際競争力強化等のため、外貿定期コンテナ船に対する港湾施設使用料等の減免期間を1年延長するとともに、国際フィーダー航路を利用するコンテナ船を新たに減免対象に加えます。

#### 新やまぐち産業人材育成推進事業

26,200千円

専門高校等において、本県産業を支える将来のスペシャリストを育成するため、資格取得や産学公と連携した実践的なカリキュラムの充実、全国大会等の優勝を目指す取組を推進します。

#### 新下関漁港水産業振興拠点整備事業

104,261千円

高度衛生管理型荷さばき所（市場）の整備に合わせ、研修・防災等の機能を備えた新たな漁港ビルや周辺施設を一体的に整備し、水産業の振興を図ります。

#### 新酒米栽培支援システム確立事業

6,997千円

需要が急増している酒米（西都の雫）の生産拡大・安定供給に向けて、情報通信技術を活用し、酒米栽培の生育診断・予測技術を確立します。

### (2) 地域活力創造戦略

#### 新空き家利活用等推進事業

6,295千円

県空き家相談窓口を拡充し、相談体制の強化を図るとともに、市町と連携し、県全域の空き家の適正管理・利活用を促進します。

#### 新次世代自動車普及加速化事業

11,000千円

地球温暖化対策等に寄与する電気自動車（EV）、燃料電池自動車（FCV）等の利活用方策の周知を通じ、次世代自動車の普及加速化に取り組みます。

#### 新野生鳥獣管理対策強化事業

47,658千円

シカ、サルなど生息数が増加している鳥獣の管理を一層強化するため、捕獲対策の強化や捕獲の担い手確保に取り組みます。

### (3) 人材活力創造戦略

#### ・世界スカウトジャンボリー開催支援事業（一部2月補正） 212,170千円

第23回世界スカウトジャンボリーの成功に向けて、開催支援を行うとともに、ジャンボリー開催効果の全県的な波及に向け、やまぐちジャンボリーフェスタの開催や地域プログラムの受入支援など県民の力・地域の力の強化につながる取組を推進します。

**新**いじめ・不登校等対策強化事業 197,680千円

「山口県いじめ防止基本方針」に基づき、いじめの未然防止・早期対応・いじめ解消率100%を目指し、いじめや問題行動、不登校等の生徒指導上の諸課題への対策の強化に取り組みます。

**新**ふるさとやまぐち生活体験活動推進事業 2,033千円

**拡**中学生ふるさと民泊学習推進事業 3,849千円

豊かな人間性や社会性を育むため、小学校・中学校における、中山間地域の民泊施設等を活用した宿泊体験、自然体験活動等の取組を進めます。

**拡**「ねんりんピックおいでませ！山口2015」開催事業 829,542千円

あらゆる世代の人たちが楽しみ、交流を深めることができる健康と福祉、スポーツと文化の総合的な祭典を開催します。

**新**あいサポート運動推進事業 5,502千円

障害に対する理解を深める「あいサポート運動」を新たに推進し、障害のある人がいきいきと活躍できる地域社会づくりを目指します。

---

**(4) 安心・安全確保戦略**

---

・ 土砂災害特別警戒区域の指定促進 1,026,900千円

土砂災害から県民の命を守るため、土砂災害特別警戒区域の指定を促進します。

**新**民間建築物耐震改修等推進事業 115,064千円

大規模地震に備え、防災拠点・避難所となる建築物の確保や緊急輸送や災害復旧のためのルート保全、日常生活の拠点となる住宅の保全等、本県の防災上の課題に的確に対応した耐震対策を講じます。

・ 県立学校の耐震化（一部2月補正） 3,435,432千円

平成27年度の耐震化率100%達成に向け、計画的に耐震対策を実施します。

**拡**医師確保対策強化事業 215,643千円

地域や診療科における医師の偏在等による医師不足の解消に取り組むため、医師の養成課程に応じて修学資金等を貸し付けます。

**拡**看護師等修学資金貸与事業 91,647千円

新規貸付枠を拡大し、将来、県内の診療施設等で看護業務に従事しようとする者に修学資金を貸付け、新卒者の県内就業・定着の促進を図ります。

**新**介護人材確保総合対策事業 85,414千円

高齢化率の進行などで慢性的な人材不足を抱える介護職場に対し、職業の魅力発信やイメージ向上等による新たな担い手対策や、キャリア形成支援による定着率の向上等に向けた対策を総合的に実施します。

**新**健康やまぐち総合推進事業 19,456千円

健康寿命の延伸を図るため、健康マイレージ制度の構築など、市町や関係団体と連携して、生活習慣の改善、社会環境の整備などに取り組みます。

**新**がん検診受診率向上事業 41,573千円

本県のがん検診受診率の向上に向けて、「がん検診県民サポーター」の養成や受診促進優良企業・団体への表彰など、県民への受診勧奨の取組を強化します。

**新**高齢消費者被害防止対策強化事業 5,000千円

急増している高齢者の消費者被害を防ぐため、警告メッセージ付き通話録音装置の普及促進や地域見守りネットワークの機能強化に取り組みます。

**新**特殊詐欺被害対策事業 15,662千円

振り込め詐欺等の特殊詐欺被害を防止するため、広報啓発活動を実施し、被害抑止に向け、体制を整備します。

**拓**学校安全安心サポート事業 25,613千円

少年安全サポーターの体制強化により、警察・学校・地域社会の連携を強化し、少年の非行防止対策や子供の犯罪被害防止対策を推進します。

## 平成27年度県民1人当たりの歳入歳出の状況

502,377円

※県民人口：平成27年1月1日現在 人口移動統計調査人口 1,406,520人

### 《歳入の内訳》

(単位 円)

県 税 等	160,560	諸 収 入	52,243
地方交付税等	142,828	基金等繰入金	15,035
県 債	62,651	使用料・手数料	6,598
国庫支出金	57,869	そ の 他	4,593

※その他：分担金・負担金、寄付金、財産収入

### 《歳出の内訳》

(単位 円)

教 育 費	104,298	警 察 費	27,368
公 債 費	82,255	農 林 水 産 業 費	25,342
民 生 費	62,564	総 務 費	21,344
土 木 費	52,379	衛 生 費	16,521
商 工 費	45,913	そ の 他	64,393

※その他：諸支出金、災害復旧費、労働費、議会費、予備費

### 《県民1人当たりの県債残高》

910,175円 (平成27年度末見込み)

※平成27年度末県債残高見込み：1,280,179,667千円



## 2 特別会計

平成27年度特別会計の当初予算額及びその内容は、第5表のとおりです。

なお、企業会計に属する電気事業及び工業用水道事業の各会計については、「第5 公営企業の業務の状況」の項で説明します。

第5表 特別会計予算の状況

				(単位 千円)
特別会計名	平成27年度 当初予算額(A)	平成26年度 当初予算額(B)	比較 (A)-(B)	主 内 容
母子父子寡婦福祉資金	542,896	812,772	△ 269,876	貸付金
中小企業近代化資金	3,061,957	2,304,670	757,287	小規模企業者等設備貸与事業資金 新事業活動支援設備貸与事業資金
下関漁港地方卸売市場	542,925	538,107	4,818	市場維持管理費 水産加工団地整備費
林業・木材産業改善資金	174,503	124,241	50,262	林業・木材産業改善資金貸付金 林業就業促進資金貸付金
沿岸漁業改善資金	101,170	101,172	△ 2	貸付金
当せん金付証券発売事業	4,858,999	4,859,042	△ 43	一般会計繰出金
収入証紙	4,039,579	3,931,026	108,553	他会計繰出金
土地取得事業	300,339	264,218	36,121	土地取得基金管理費 産業団地管理費 分譲宅地管理費
流域下水道事業	1,964,381	1,766,453	197,928	流域下水道総務費 流域下水道建設費 公債費
公債管理	151,977,275	127,208,319	24,768,956	公債費
港湾整備事業	3,619,541	3,440,798	178,743	港湾管理費 港湾整備費 公債費
地方独立行政法人 山口県立病院機構	1,674,293	2,465,849	△ 791,556	貸付金 公債費
就農支援資金	151,679	153,932	△ 2,253	農業改良資金貸付金 就農支援資金貸付金
計	173,009,537	147,970,599	25,038,938	

## 第2 平成26年度予算の状況

### 1 一般会計

平成26年度の当初予算及び上期の補正状況については、それぞれ5月及び11月の財政状況の公表によりお知らせしましたが、その後の予算編成について、その概要を説明します。

○ 11月専決

衆議院議員総選挙の執行に係る経費を措置するため、7億7,260万5千円の増額補正を行いました。

○ 11月定例会

県職員に係る給与費その他緊急を要する経費について、追加の予算措置を講じました。主な内容としては、給与費について人事委員会の勧告に基づく給与改定所要額を追加計上したほか、地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するため、「地域医療介護総合確保基金」を設置するとともにこの基金を活用し、在宅医療や介護サービスの充実等を図ることとし、20億6,533万2千円の増額補正を行いました。

○ 2月定例会

国の経済対策に対応し、地方創生に係る交付金の活用や補助・直轄公共事業の追加実施を行うとともに、高病原性鳥インフルエンザ対策に係る経費等を追加計上したほか、県税収入等の歳入財源の確定見込み及び各事業の最終見込みにより、合わせて211億4,550万7千円の減額補正を行いました。

この結果、最終予算額は、当初予算に対し、186億628万円増の6,719億1,001万7千円となりました。

平成26年度の財政運営については、厳しい財政事情のもとに推移しましたが、財源の重点配分と行政執行の合理化及び効率化を図るとともに、財源の確保に最大限努めました。

第6表 平成26年度一般会計補正状況

(単位 千円)

区 分	金 額	補 正 後
当 初	653,303,737	—
6 月 定 例 会	33,326,864	686,630,601
9 月 定 例 会	3,586,986	690,217,587
11 月 専 決	772,605	690,990,192
11 月 定 例 会	2,065,332	693,055,524
2 月 定 例 会	△21,145,507	671,910,017
計	—	671,910,017

第7表 平成26年度一般会計歳入予算補正状況

(単位 千円、%)

科 目	当 初		9 月 現 計 予 算 額	11 月 月 決 専 門	11月定例会 補 正 額	2月定例会 補 正 額	最 終		
	予 算 額	構 成 比					予 算 額	構 成 比	
1 県 税	153,715,660	23.5	153,715,660			3,982,666	157,698,326	23.5	
2 地方消費税清算金	29,667,000	4.5	29,667,000			852,000	30,519,000	4.5	
3 地方譲与税	26,536,000	4.1	26,536,000			2,107,001	28,643,001	4.3	
4 地方特例交付金	417,000	0.1	417,000			16,087	433,087	0.1	
5 地方交付税	172,000,000	26.3	172,000,000			1,698,472	173,698,472	25.9	
6 交通安全対策特別交付金	451,000	0.1	451,000				451,000	0.1	
7 分担金及び負担金	2,622,370	0.4	3,504,073		6,762	△14,880	3,495,955	0.5	
8 使用料及び手数料	8,388,104	1.3	8,388,104		△72	△108,056	8,279,976	1.2	
9 国庫支出金	66,020,287	10.1	79,390,369	772,605	403,411	△2,347,923	78,218,462	11.6	
10 財産収入	2,817,834	0.4	2,818,020			△157,640	2,660,380	0.4	
11 寄付金	0	—	0				0	0.0	
12 繰入金	32,519,047	5.0	37,791,438		745,257	△3,409,177	35,127,518	5.2	
13 繰越金	0	—	451,842		861,377	3,240,901	4,554,120	0.7	
14 諸収入	78,087,835	12.0	78,759,481		48,597	△20,738,658	58,069,420	8.6	
15 県債	80,061,600	12.2	96,327,600			△6,266,300	90,061,300	13.4	
歳入合計	653,303,737	100.0	690,217,587	772,605	2,065,332	△21,145,507	671,910,017	100.0	
財源区分	一般財源	448,595,694	68.7	453,670,628	0	861,377	5,189,138	459,721,143	68.4
	特定財源	204,708,043	31.3	236,546,959	772,605	1,203,955	△26,334,645	212,188,874	31.6
	自主財源	307,817,850	47.1	315,095,618	0	1,661,921	△16,352,844	300,404,695	44.7
	依存財源	345,485,887	52.9	375,121,969	772,605	403,411	△4,792,663	371,505,322	55.3

第8表 平成26年度一般会計歳出予算補正状況

(単位 千円、%)

科 目	当 初		9 月 現 計 予 算 額	11 月 月 決 専 門	11月定例会 補 正 額	2月定例会 補 正 額	最 終	
	予 算 額	構 成 比					予 算 額	構 成 比
1 議会費	1,506,633	0.2	1,506,633		7,172	△42,225	1,471,580	0.2
2 総務費	28,818,418	4.4	28,890,407	772,605	215,073	5,287,555	35,165,640	5.2
3 民生費	90,325,717	13.8	90,449,197		69,019	△6,338,146	84,180,070	12.5
4 衛生費	20,285,356	3.1	22,203,899		1,142,053	△1,181,820	22,164,132	3.3
5 労働費	4,125,069	0.6	4,130,569		5,518	△387,188	3,748,899	0.6
6 農林水産業費	29,780,859	4.6	33,980,729		25,564	△1,836,769	32,169,524	4.8
7 商工費	70,139,751	10.8	70,903,033		21,728	△13,094,308	57,830,453	8.6
8 土木費	46,591,750	7.1	75,879,925		7,620	△2,648,491	73,239,054	10.9
9 警察費	38,652,930	5.9	38,654,645		133,292	△367,886	38,420,051	5.7
10 教育費	145,463,266	22.3	145,618,562		438,293	△692,386	145,364,469	21.6
11 災害復旧費	7,153,931	1.1	7,539,931			△3,654,875	3,885,056	0.6
12 公債費	115,357,057	17.7	115,357,057			△129,969	115,227,088	17.2
13 諸支出金	54,903,000	8.4	54,903,000			3,941,001	58,844,001	8.8
14 予備費	200,000	0.0	200,000				200,000	0.0
合計	653,303,737	100.0	690,217,587	772,605	2,065,332	△21,145,507	671,910,017	100.0

## 2 特別会計

平成26年度下期における特別会計予算の補正状況は、次のとおりです。

補正の主な内容は、摘要欄に記載のとおりであり、各特別会計における所要の事業費についてそれぞれ補正を行ったものです。

第9表 平成26年度特別会計予算の補正状況

(単位 千円)

特別会計名	当 予 算 初 額	9月現計 予 算 額	11月定例会 補 正 額	2月定例会 補 正 額	最 予 算 終 額	摘 要
母子父子寡婦福祉資金	812,772	812,772		440	813,212	貸付金
中小企業近代化資金	2,304,670	2,304,670		942,115	3,246,785	中小企業設備近代化資金 中小企業高度化資金
下関漁港地方卸売市場	538,107	538,107	713	△146,634	392,186	市場管理費 水産加工団地整備費
林業・木材産業改善資金	124,241	124,241		△117,576	6,665	貸付金
沿岸漁業改善資金	101,172	101,172		△93,234	7,938	貸付金
当せん金付証券発売事業	4,859,042	4,859,042		△630,357	4,228,685	一般会計繰出金
収入証券	3,931,026	3,931,026		269,292	4,200,318	他会計繰出金
土地取得事業	264,218	264,218		63,705	327,923	土地取得基金管理費 産業団地管理費 分譲宅地管理費
流域下水道事業	1,766,453	1,766,453	404	△326,798	1,440,059	流域下水道総務費 流域下水道建設費 公債費
公債管理	127,208,319	127,208,319		91,331	127,299,650	公債費
港湾整備事業	3,440,798	3,440,798	1,800	△35,907	3,406,691	港湾管理費 港湾整備費 公債費
地方独立行政法人 山口県立病院機構	2,465,849	2,465,849		△23,719	2,442,130	貸付金 公債費
就農支援資金	153,932	153,932		△69,053	84,879	農業改良資金貸付金 就農支援資金貸付金
計	147,970,599	147,970,599	2,917	△76,395	147,897,121	

### 第3 県有財産の状況

平成27年3月31日現在における県有財産の状況は、次のとおりです。

#### 1 土地及び建物

(単位 m<sup>2</sup>)

区 分	土 地	建 物		
		木 造	非 木 造	延 面 積
本 庁 舎	157,705.65	0.00	106,224.96	106,224.96
その他の行政機関	2,548,949.42	18,604.03	493,498.00	512,102.03
警察、消防施設	493,590.77	13,908.27	203,088.76	216,997.03
その他の施設	2,055,358.65	4,695.76	290,409.24	295,105.00
公 共 用 財 産	12,091,820.68	24,079.35	2,169,314.96	2,193,394.31
学 校	4,021,201.68	8,138.59	946,399.13	954,537.72
公 営 住 宅	1,473,259.05	8,707.46	913,289.63	921,997.09
公 園	2,663,350.11	3,997.19	55,550.08	59,547.27
その他の施設	3,934,009.84	3,236.11	254,076.12	257,312.23
山 林	64,001.00	—	—	—
中小企業従業員住宅	—	0.00	1,109.02	1,109.02
普 通 財 産	1,109,994.32	0.00	19,164.88	19,164.88
合 計	15,972,471.07	42,683.38	2,789,311.82	2,831,995.20
平成26年3月31日現在	15,951,769.85	41,927.36	2,806,194.29	2,848,121.65
比 較	20,701.22	756.02	△16,882.47	△16,126.45

#### 2 山 林

土地権利の区分	面 積
所 有	64,001.00 m <sup>2</sup>
分 収	20,277,735.00 m <sup>2</sup>

### 3 動 産

区 分	数 量
船 舶	5 隻 1022.00 総トン
浮 標	1 個
浮 棧 橋	13 個
航 空 機	1 機

### 4 物 権

区 分	数 量
地 上 権	20,279,738.57 m <sup>2</sup>
地 役 権	252.19 m <sup>2</sup>
ダ ム 使 用 権	32,000.00 m <sup>3</sup>

### 5 無体財産権

区 分	数 量
特 許 権	12 件
実 用 新 案 権	1 件
著 作 権	37 件
商 標 権	1 件

### 6 有 価 証 券

区 分	数 量
株 券	17,708,178,500 円

### 7 出資による権利

区 分	数 量
74 件	32,467,824,548 円

## 8 基 金

(単位 千円)

区 分	貸付金	土 地	物 資	預 金	計
財 政 調 整 基 金				3,526,533	3,526,533
減 債 基 金				7,268,251	7,268,251
大 規 模 事 業 基 金				1,229	1,229
やまぐち未来創造基金				117,797	117,797
地域経済活性化・雇用創出 臨時特例基金				7,161,458	7,161,458
土 地 取 得 基 金		2,567,209		91,890	2,659,099
市 町 振 興 基 金	8,685,140			3,638,100	12,323,240
美 術 品 取 得 基 金			558,826	38,244	597,070
やまぐち産業戦略基金				1,445,563	1,445,563
消費者行政活性化基金				74,166	74,166
再生可能エネルギー等導入推進基金				1,570,036	1,570,036
産業廃棄物適正処理基金				782,076	782,076
海岸漂着物地域対策推進基金				210,316	210,316
災 害 救 助 基 金			23,896	708,002	731,898
後期高齢者医療財政安定化基金				3,174,112	3,174,112
地域医療再生臨時特例基金				1,010,658	1,010,658
地域医療介護総合確保基金				906,470	906,470
地域自殺対策緊急強化基金				59,855	59,855
介護保険財政安定化基金				2,633,938	2,633,938
介護基盤緊急整備等臨時特例基金				215,702	215,702
介護職員処遇改善等 臨時特例基金				198,160	198,160
安 心 こ ど も 基 金				1,539,312	1,539,312
社会福祉施設等耐震化等 臨時特例基金				3,730	3,730
発電用施設周辺地域振興基金				959,643	959,643
緊急雇用創出事業臨時特例基金				1,829,153	1,829,153
農業構造改革支援基金				1,077,016	1,077,016
中山間ふるさと保全対策基金				822,046	822,046
森林整備地域活動支援基金				87,960	87,960
森林整備加速化・林業再生基金				1,037,389	1,037,389
高等学校授業料減免事業等 臨時特例基金				459,475	459,475
計	8,685,140	2,567,209	582,722	42,648,280	54,483,351

## 第4 県債の状況

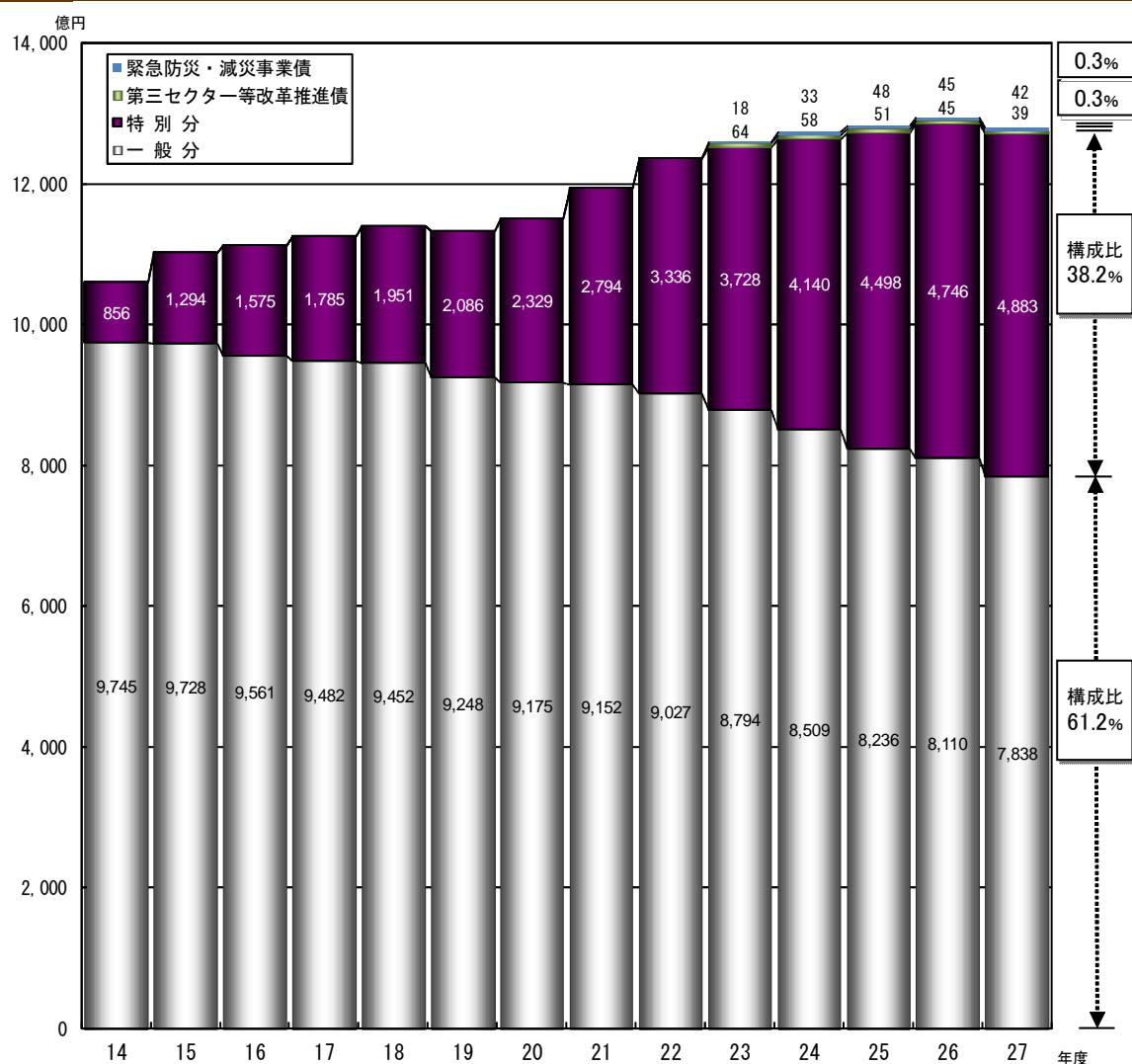
2月定例会において、歳出予算との関連など、確定見込みにより62億6,630万円の減額補正を行いました。

また、3月の専決処分において、起債同意等額の最終決定に伴い、所要の整理を行いました。

これらの結果、平成26年度末の県債残高（現在高）は、第10表のとおり、一般会計1兆2,945億9,628万5千円、特別会計424億5,488万1千円、合計1兆3,370億5,116万6千円であり、前年度末残高1兆3,265億8,880万7千円に比較して、104億6,235万9千円（0.8%）の増となっています。

なお、一般会計の県債のうち、特別分（地方交付税の振替・補てん措置として発行した臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債）、第三セクター等改革推進債（三セク債）、緊急防災・減災事業債及び一般分（その他の県債）それぞれの残高は、第6図のように推移しています。

第6図 県債残高の推移（一般会計）



- 注) 1 平成13年度末～25年度末は決算、26年度末は最終予算ベース、27年度末は当初予算ベース。  
2 平成19年度以降は、港湾整備事業特別会計（平成19年度設置）分を含まない額。



第10表 県債現在高の状況

(単位 千円)

区 分	24年度末 現在高	25年度末 現在高	26年度中増減見込額		26年度末 現在高見込額
			26年度中起債 見込額	26年度中元金 償還見込額	
1 普通債	825,702,855	791,737,167	57,006,500	80,154,637	768,589,030
(1) 総務債	34,085,776	30,236,077	321,700	3,903,546	26,654,231
(2) 民生債	3,635,718	3,436,008	392,800	229,178	3,599,630
(3) 衛生債	2,561,295	2,167,545	31,900	374,040	1,825,405
(4) 労働債	172,708	169,710		5,702	164,008
(5) 農林水産業債	73,075,424	72,899,904	6,178,000	6,720,672	72,357,232
(6) 商工債	12,219,602	10,856,381		1,392,592	9,463,789
(7) 土木債	663,976,657	636,222,220	48,004,500	65,263,542	618,963,178
(8) 警察債	7,492,670	7,529,908	849,300	369,171	8,010,037
(9) 教育債	28,483,005	28,219,414	1,228,300	1,896,194	27,551,520
2 災害復旧債	8,788,067	8,410,694	3,607,400	1,416,860	10,601,234
(1) 単独災害復旧事業債	1,325,561	1,205,197	155,800	231,678	1,129,319
(2) 補助災害復旧事業債	7,462,506	7,205,497	3,451,600	1,185,182	9,471,915
3 過疎地域下水道代行事業債	727,381	685,680	27,400	42,636	670,444
4 減税補てん債	12,287,151	10,988,212		1,122,878	9,865,334
5 臨時税収補てん債	1,891,775	1,528,327		370,753	1,157,574
6 臨時財政対策債	358,193,343	398,503,931	44,665,500	15,439,518	427,729,913
7 減収補てん債	23,774,478	22,945,416	156,800	1,184,636	21,917,580
8 退職手当債	42,590,695	48,529,008	7,119,500	1,583,332	54,065,176
計	1,273,955,745	1,283,328,435	112,583,100	101,315,250	1,294,596,285
うち特別分	413,987,596	449,827,442	44,822,300	20,097,474	474,552,268
うち一般分	850,903,429	823,625,053	67,718,500	80,372,741	810,970,812
うち三セク債分	5,778,720	5,136,640	0	642,080	4,494,560
うち緊急防災・ 減災事業債分	3,286,000	4,739,300	42,300	202,955	4,578,645
1 母子父子寡婦福祉資金	1,606,207	1,431,285		357,522	1,073,763
2 中小企業近代化資金	8,480,337	8,258,516		164,205	8,094,311
3 下関漁港地方卸売市場	2,200,564	2,020,868		181,549	1,839,319
4 流域下水道事業	3,778,547	3,583,045	228,000	379,839	3,431,206
5 港湾整備事業	19,830,613	19,396,847	1,234,000	1,516,793	19,114,054
6 地方独立行政法人 山口県立病院機構	8,872,916	8,398,411	1,355,300	1,011,975	8,741,736
7 就農支援資金	182,308	171,400		10,908	160,492
計	44,951,492	43,260,372	2,817,300	3,622,791	42,454,881
合計	1,318,907,237	1,326,588,807	115,400,400	104,938,041	1,337,051,166

注) 平成23年度末～25年度末は決算、26年度末は最終予算ベース。

## 第5 公営企業の業務の状況

### 1 電気事業

#### (1) 平成27年度予算及び経営状況

年間総販売電力量を1億6,400万キロワットアワーと見込み、これを基礎に収益的収支の予算を編成しています。その予定額は、電気事業収益16億9,289万円、電気事業費用15億6,498万4千円を見込んでいます。

また、資本的収支については、資本的収入3,131万7千円、資本的支出23億9,621万8千円を計上し、資源の有効利用と販売電力量の増加を図るため、中小水力発電開発事業として新たな電源開発となる平瀬発電所の建設工事に着手します。併せて、既存施設の未利用落差を利用した小水力発電開発のモデルとして、平成28年4月の運転開始に向け宇部丸山発電所の建設に取り組みます。

なお、水力発電の経営は、気象条件に左右されますので、貯留水の効率的運用を図ることはもちろん、気象状況の早期把握、関係機関との密接な連携などを図り、販売電力量の確保による収入の増加と経費の効率的執行により経営の安定化に努めます。

本年度の業務予定量並びに収益的収支及び資本的収支の予定額は、次の表のとおりです。

第11表 平成27年度電気事業の業務予定量と前年度との比較

区 分	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増 減 (A)-(B)
年間総販売電力量	163,671 MWH	179,910 MWH	△16,239 MWH

第12表 平成27年度電気事業会計予算の前年度との比較

(単位 千円、%)

区 分	平成27年度 当初予算額(A)	平成26年度 当初予算額(B)	比 較 (A)-(B)	(A)／(B)
収 益 的 収 入				
電 気 事 業 収 益	1,692,890	1,735,449	△ 42,559	97.5
営 業 収 益	1,665,166	1,680,915	△ 15,749	99.1
附 帯 事 業 収 益	12,045	12,045	0	100.0
財 務 収 益	4,270	2,496	1,774	171.1
事 業 外 収 益	11,406	15,730	△ 4,324	72.5
特 別 利 益	3	24,263	△ 24,260	0.0
収 益 的 支 出				
電 気 事 業 費 用	1,564,984	1,589,834	△ 24,850	98.4
営 業 費 用	1,490,238	1,432,120	58,118	104.1
附 帯 事 業 費 用	7,578	8,852	△ 1,274	85.6
財 務 費 用	34,644	41,632	△ 6,988	83.2
事 業 外 費 用	29,521	80,303	△ 50,782	36.8
特 別 損 失	3	23,927	△ 23,924	0.0
予 備 費	3,000	3,000	0	100.0
資 本 的 収 入				
資 本 的 収 入	31,317	1,621,680	△ 1,590,363	1.9
資 本 剰 余 金	17,283	917	16,366	1,884.7
固 定 資 産 収 入	1	1,600,001	△ 1,600,000	0.0
雑 収 入	14,033	20,762	△ 6,729	67.6
資 本 的 支 出				
資 本 的 支 出	2,396,218	454,538	1,941,680	527.2
建 設 費	357,000	140,000	217,000	255.0
改 良 費	254,869	127,103	127,766	200.5
投 資	1	1	0	100.0
償 還 金	181,248	184,334	△ 3,086	98.3
長 期 貸 付 金	1,600,000	0	1,600,000	—
補 助 金 返 還 金	100	100	0	100.0
予 備 費	3,000	3,000	0	100.0

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額23億6,490万1千円は、内部留保資金（損益勘定留保資金、減債積立金及び消費税資本的収支調整額）で補てんします。

## (2) 平成26年度下半期の業務の概要

平成26年度は、年間を通じた降雨量は、県下主要ダム（電気事業関連）地点で平年の95%となり、平成26年度の販売電力量は目標に対して93.1%、電力料金収入は目標に対して98.6%となりました。

また、最終の2月補正では、収益的収入予算においては、電力料金収入の減などにより4,189万7千円の減額補正を、収益的支出予算においては、物件費の減などにより6,007万5千円の減額補正を、それぞれ行いました。

この結果、最終予算は、収益的収入において16億9,355万2千円、収益的支出において15億3,662万9千円、資本的収入において16億3,465万2千円、資本的支出において2億7,736万6千円となりました。

なお、中小水力発電開発事業として平瀬発電所の建設事業を継続実施しました。

**第13表** 企業債及び一時借入金の状況(電気事業)

区 分	発 行 総 額	償 還 額		平成26年度末 現 在 高
		当年度償還額	償還額累計	
企 業 債	3,535,000	184,334	2,434,770	1,100,230
錦川水系発電所	1,559,000	85,065	983,621	575,379
佐波川発電所	286,000	15,693	170,556	115,444
木屋川発電所	516,000	25,198	439,573	76,427
新阿武川発電所	248,000	12,893	154,127	93,873
末武川発電所	758,000	36,190	560,864	197,136
小瀬川発電所	168,000	9,295	126,029	41,971
一 時 借 入 金	—	—	—	0

## 2 工業用水道事業

### (1) 平成27年度予算及び経営状況

年間総給水量5億8,000万 $\text{m}^3$ と見込み、これを基礎に収益的収支の予算を編成しています。その予定額は、工業用水道事業収益69億802万4千円、工業用水道事業費用61億1,866万9千円を見込んでいます。

また、資本的収支については、資本的収入17億9,729万1千円、資本的支出48億2,737万4千円を計上し、企業債17億2,679万1千円を償還するほか、工業用水の安定した供給に資するため、島田川工業用水道建設事業などを実施します。

さらに、企業立地セクションと緊密に連携した需要開拓の強化をはじめ諸施策に引き続き取り組み、工業用水道事業の経営基盤強化に努めます。

本年度の業務予定量並びに収益的収支及び資本的収支の予定額は、次の表のとおりです。

第14表 平成27年度工業用水道事業の業務予定量と前年度との比較

区 分	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増 減 (A)-(B)
年 間 総 給 水 量	579,674,750 $\text{m}^3$	578,652,750 $\text{m}^3$	1,022,000 $\text{m}^3$

第15表 平成27年度工業用水道事業会計予算の前年度との比較

(単位 千円、%)

区 分	平成27年度 当初予算額(A)	平成26年度 当初予算額(B)	比 較 (A)-(B)	(A)/(B)
収 益 的 収 入				
工業用水道事業収益	6,908,024	24,487,226	△ 17,579,202	28.2
営 業 収 益	6,362,427	6,377,609	△ 15,182	99.8
営 業 外 収 益	540,438	542,271	△ 1,833	99.7
事 業 外 収 益	0	2	△ 2	—
特 別 利 益	5,159	17,567,344	△ 17,562,185	0.0
収 益 的 支 出				
工業用水道事業費用	6,118,669	52,284,213	△ 46,165,544	11.7
営 業 費 用	5,563,337	5,550,862	12,475	100.2
営 業 外 費 用	545,230	701,772	△ 156,542	77.7
事 業 外 費 用	0	178	△ 178	—
特 別 損 失	102	46,021,401	△ 46,021,299	0.0
予 備 費	10,000	10,000	0	100.0
資 本 的 収 入				
資 本 的 収 入	1,797,291	1,292,101	505,190	139.1
企 業 債	1,600,000	1,200,000	400,000	133.3
資 本 剩 余 金	114,781	20,724	94,057	553.9
固 定 資 産 収 入	1	1	0	100.0
雑 収 入	82,509	71,376	11,133	115.6
資 本 的 支 出				
資 本 的 支 出	4,827,374	4,167,284	660,090	115.8
建 設 費	426,300	55,300	371,000	770.9
改 良 費	2,664,282	2,215,543	448,739	120.3
投 資	1	1	0	100.0
償 還 金	1,726,791	1,886,440	△ 159,649	91.5
予 備 費	10,000	10,000	0	100.0

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額30億3,008万3千円は、内部留保資金(損益勘定留保資金及び消費税資本的収支調整額)で補てんします。

## (2) 平成26年度下半期の業務の概要

平成26年度は、降雨量が県下主要ダム(工業用水道事業関連)地点で平年の93%となり、月ごとの降雨量の変動も大きく、年間を通じての実給水量は、契約水量に対し、69.2%(昨年度71.1%)となりました。

また、工業用水の安定した供給に資するため、建設事業として島田川工業用水道建設事業などを実施するとともに、需要の開拓、企業債残高の縮減などの経営基盤強化に取り組みました。

最終の2月補正では、収益的収入予算においては、営業収益の増加などにより2億1,496万1千円の増額補正を、収益的支出予算においては、営業費用の減少などにより2億5,458万5千円の減額補正を、それぞれ行いました。また、資本的収入予算においては、企業債の減少などにより4億5,401万2千円の減額補正を、資本的支出予算においては、改良費の減少などにより5億2,981万5千円の減額補正を、それぞれ行いました。

この結果、最終予算は、収益的収入において247億218万7千円、収益的支出において520億5,338万4千円、資本的収入において8億5,118万9千円、資本的支出において36億8,116万9千円となりました。

**第16表 企業債及び一時借入金の状況(工業用水道事業)**

区 分	発行総額	償 還 額		平成26年度末 現 在 高
		当年度償還額	償還額累計	
企 業 債	36,887,691	1,890,683	18,191,852	18,695,839
小瀬川工業用水道	2,493,000	143,690	1,498,610	994,390
向道・川上工業用水道	1,067,000	51,331	532,083	534,917
周南工業用水道	9,437,000	393,559	2,711,854	6,725,146
佐波川工業用水道	583,000	32,315	222,767	360,233
厚東川工業用水道	6,546,000	311,038	3,032,426	3,513,574
木屋川工業用水道	3,390,000	171,893	1,740,682	1,649,318
生見川工業用水道	322,000	45,282	302,170	19,830
富田夜市川工業用水道	1,392,000	42,025	358,051	1,033,949
厚東川第2期工業用水道	1,658,000	65,207	613,662	1,044,338
厚狭川工業用水道	2,676,000	139,555	1,511,611	1,164,389
木屋川第2期工業用水道	1,781,000	145,827	1,649,971	131,029
末武川工業用水道	890,000	105,106	785,727	104,273
佐波川第2期工業用水道	544,000	68,860	478,102	65,898
小瀬川第2期工業用水道	4,108,691	174,995	2,754,136	1,354,555
一 時 借 入 金	—	—	—	0